

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

賃金引上げ等の実態に関する調査

2 調査の目的

労働組合のない企業を含めた民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

主たる事業が日本標準産業分類に掲げる15大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」）に属する常用労働者100人以上を雇用する会社組織の民営企業。

※「生活関連サービス業、娯楽業」は、その他の生活関連サービス業の家事サービス業を除く。

※「サービス業（他に分類されないもの）」は、外国公務を除く。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約3,600企業（母集団の大きさ 約50,000企業）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

調査対象選定時に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレームを母集団とし、産業、企業規模別に層化無作為抽出により選定する。

ただし、一部の規模・産業について、当該階層の企業数が少ない場合に精度を確保するため全数を調査する場合がある。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 企業の名称

- イ 本社の所在地
- ウ 法人番号
- エ 企業の全常用労働者数
- オ 企業の事業内容又は主な製品名
- カ 労働組合の有無
- キ 賃金の改定実施の有無及び改定時期等
- ク 1人平均賃金の改定額・改定率
- ケ 定期昇給・ベースアップの実施状況
- コ 賃金カット等の実施状況
- サ 賃金の改定方式
- シ 賃金の改定の決定に当たっての重視要素
- ス 賞与支給状況及び決定方式
- セ 労働組合との交渉経過
- ソ 夏季・冬季（前年）の賞与要求、妥結状況

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・ 企業の名称、本社の所在地は、疑義照会又は督促で用いる事項のため、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

調査実施年の１月～１２月の１年間。ただし、昨年の冬の賞与に関する事項については調査実施前年の９月～調査実施年の２月、今年の夏の賞与に関する事項については調査実施年の３月～８月とする。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

厚生労働省 ― 報告者

（２）調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）
☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

配布 厚生労働省から報告者に郵送する。オンライン回答に用いる報告者専用のＩＤ及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知する。

回収 報告者が記入した後、厚生労働省あて郵送又はインターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて提出する。

また、電話督促は厚生労働省から委託を受けた民間事業者が行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年7月20日～8月10日

8 集計事項

別添 集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧）

(3) 公表の期日

調査実施年の11月までに、調査結果の一部を「概況」として、e-Stat及び厚生労働省ホームページに掲載する。その後、調査実施翌年の2月までに、全ての調査結果をe-Statに掲載する（厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンクを設定する。）とともに、調査結果の一部を掲載した報告書（印刷物）を刊行する。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用するが、職業別の集計は行わないことから、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票 1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票 厚生労働省賃金福祉統計官

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

集 計 事 項

(賃金の改定額、賃金の改定率、賃金の改定の実施状況等)

- 第1表 (※1、※2) 労働組合の有無、企業規模、産業、1人平均賃金の改定額、常用労働者数及び賃金改定額階級別労働者割合－加重平均
- 第2表 (※2) 労働組合の有無、企業規模、産業、労働組合の有無、1人平均賃金の改定額、企業数及び賃金改定額階級別企業割合－単純平均
- 第3表 (※1、※2) 労働組合の有無、企業規模、産業、1人平均賃金の改定率、常用労働者数及び賃金改定率階級別労働者割合－加重平均
- 第4表 (※2) 労働組合の有無、企業規模、産業、1人平均賃金の改定率、企業数及び賃金改定率階級別企業割合－単純平均
- 第5表 (※1、※2) 労働組合の有無、企業規模、産業、賃金の改定の実施状況別企業割合
- 第6表 (※1、※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、定期昇給制度の有無、実施状況別企業割合
- 第7表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、定期昇給の実施状況別企業割合（管理職・一般職ともに定期昇給制度がある企業）
- 第8表 (※1、※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、管理職・一般職のベースアップの実施状況別企業割合（定期昇給制度がある企業）
- 第9表 労働組合の有無、産業・企業規模、ベアの有無、1人平均賃金の改定額、常用労働者数及び賃金改定額階級別労働者割合－加重平均
- 第10表 労働組合の有無、産業・企業規模、ベアの有無、1人平均賃金の改定額、企業数及び賃金改定額階級別企業割合－単純平均
- 第11表 労働組合の有無、産業・企業規模、ベアの有無、1人平均賃金の改定率、常用労働者数及び賃金改定率階級別労働者割合－加重平均
- 第12表 労働組合の有無、産業・企業規模、ベアの有無、1人平均賃金の改定率、企業数及び賃金改定率階級別企業割合－単純平均
- 第13表 (※1、※2) 産業・企業規模、賃金カットを実施した企業の対象者別企業割合
- 第14表 (※2) 産業・企業規模、賃金カットの内容別企業割合
- 第15表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の適用時期別企業割合
- 第16表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、改定後の賃金の初回支給時期別企業割合
- 第17表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の決定時期別企業割合
- 第18表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均定期昇給額及び定期昇給額階級別労働者割合－加重平均
- 第19表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均定期昇給率及び定期昇給率階級別労働者割合－加重平均
- 第20表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定方式別労働者及び企業割合
- 第21表 (※1、※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、賞与の支給状況別企業割合
- 第22表 (※2) 労働組合の有無、産業・企業規模、今年の夏の賞与支給額の決定方式別

企業割合

- 第23表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均昨年の冬の賞与支給額及び賞与支給額階級別労働者割合－加重平均
- 第24表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均昨年の冬の賞与支給額及び賞与支給額階級別企業割合－単純平均
- 第25表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均今年の夏の賞与支給額及び賞与支給額階級別労働者割合－加重平均
- 第26表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均今年の夏の賞与支給額及び賞与支給額階級別企業割合－単純平均
- 第27表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均昨年の冬の賞与支給月数及び賞与支給月数階級別労働者割合－加重平均
- 第28表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均昨年の冬の賞与支給月数及び賞与支給月数階級別企業割合－単純平均
- 第29表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均今年の夏の賞与支給月数及び賞与支給月数階級別労働者割合－加重平均
- 第30表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、1人平均今年の夏の賞与支給月数及び賞与支給月数階級別企業割合－単純平均
- 第31表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与支給額（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第32表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与支給額（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第33表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与支給月数（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第34表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与支給月数（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第35表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与支給額（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第36表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与支給額（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第37表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与支給月数（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第38表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与支給月数（年間臨給状況が「その他」の企業）

（賃金の改定事情）

- 第39-1表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の決定に当たり重視した要素別企業割合
- 第39-2表（※1、※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の決定に当たり重視した要素別企業割合（賃金の改定額が決定している企業）
- 第39-3表 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合
- 第40-1表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、企業の業績評価、企業の業績評価の理由別企業割合（「企業の業績」を重視した企業）
- 第40-2表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、企業の業績評価、企業の業績評価の理由別企業割合（賃金の改定額が決定している企業のうち「企業の業績」を重視した企業）

- 第41表 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の状況、企業の業績評価、企業の業績評価の理由別企業割合（「企業の業績」を重視した企業）
- 第42表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、企業の業績評価、企業の業績評価の理由別1人平均賃金改定率（賃金の改定額が決定している企業のうち「企業の業績」を重視した企業）－加重平均
- 第43表（※2） 労働組合の有無、産業・企業規模、賃金の改定の決定に当たり参考にした他企業の種類別企業割合（「世間相場」を重視した企業）
- 第44表（※2） 産業・企業規模、賃金の改定の決定に当たり参考にした他企業の種類別企業割合（賃金の改定額が決定している企業のうち「世間相場」を重視した企業）

（労使間の賃金交渉の経過等）

- 第45-1表（※2） 産業・企業規模、平均要求額、平均妥結額、及び平均賃金改定率（労働組合のある企業のうち賃上げ要求交渉を行った企業）－単純平均
- 第45-2表（※2） 産業・企業規模、平均要求額、平均妥結額、及び平均賃金改定率（労働組合のある企業のうち賃上げ要求交渉を行った企業）－加重平均
- 第46表（※1、※2） 産業・企業規模、賃上げ要求交渉の有無、賃上げ要求内容別企業割合（労働組合のある企業）
- 第47表（※2） 産業・企業規模、賃上げ要求内容及び妥結内容別企業割合（労働組合のある企業のうち賃上げ要求交渉を行った企業）
- 第48表（※2） 産業・企業規模、労働組合からの要求提出時期別企業割合（労働組合のある企業のうち賃上げ要求交渉を行った企業）
- 第49表（※2） 産業・企業規模、年間臨給状況別企業割合（労働組合のある企業）
- 第50表（※2） 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与要求額、要求月数、労働者数及び企業数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」と「その他」の企業）
- 第51表（※2） 企業規模別1人平均今年の夏の賞与要求額、要求月数、労働者数及び企業数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」と「その他」の企業）
- 第52表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第53表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第54表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第55表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「各期型」の企業）
- 第56表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第57表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第58表 企業規模別1人平均昨年の冬の賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「その他」の企業）
- 第59表 企業規模別1人平均今年の夏の賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「その他」の企業）

- 第60表（※2） 企業規模別1人平均年間賞与要求額、要求月数、労働者数及び企業数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」と「冬夏型」の企業）
- 第61表（※2） 企業規模別1人平均年間賞与妥結額、妥結月数、労働者数及び企業数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」と「冬夏型」の企業）
- 第62表 企業規模別1人平均年間賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」の企業）
- 第63表 企業規模別1人平均年間賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」の企業）
- 第64表 企業規模別1人平均年間賞与要求額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「冬夏型」の企業）
- 第65表 企業規模別1人平均年間賞与要求月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「冬夏型」の企業）
- 第66表 企業規模別1人平均年間賞与妥結額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」の企業）
- 第67表 企業規模別1人平均年間賞与妥結月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「夏冬型」の企業）
- 第68表 企業規模別1人平均年間賞与妥結額（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「冬夏型」の企業）
- 第69表 企業規模別1人平均年間賞与妥結月数（労働組合のある企業）（年間臨給状況が「冬夏型」の企業）

（※1） 調査結果の概況に掲載予定の統計表。ただし、調査結果の概況には、これ以外の統計表を用いることもある。

（※2） 報告書に一部または全部に掲載する統計表。

賃金引上げ等の実態に関する調査の標本設計

1 母集団について

- 調査の範囲

全国の「「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 100 人以上を雇用する民営企業。

※「生活関連サービス業、娯楽業」は、その他の生活関連サービス業の家事サービス業を除く。

※サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。

- サンプルフレーム

事業所母集団データベースによって得られた企業。

2 標本設計について

- 抽出方法

企業を産業（26 区分）、企業規模（4 区分）別に層化し抽出する、層化無作為抽出法としている。

- 推計式

$$\hat{R} = \frac{\sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}}{\sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} Y_{hi}}$$

$$X_{hi} = Z_{hi} W_{hi} U_{hi}$$

$$Y_{hi} = Z_{hi} W_{hi}$$

\hat{R} : 1人平均賃金の改定額の加重平均

U_{hi} : 1人平均賃金の改定額

W_{hi} : 企業の常用労働者数

Z_{hi} : 賃金改定額が決定している場合1、それ以外0となる変数

h : 層番号

i : 企業番号

N_h : 各層 h の母集団企業数

n_h : 各層 h の標本企業数

- 標準誤差の推計式

$$\sqrt{\hat{V}(\hat{R})} \approx \hat{R} \sqrt{\sum_{h=1}^L \left(\frac{N_h}{N} \right)^2 \left(\frac{1}{n_h} - \frac{1}{N_h} \right) \left(\frac{\text{Var}(X_h)}{\bar{X}^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_h, Y_h)}{\bar{X}\bar{Y}} + \frac{\text{Var}(Y_h)}{\bar{Y}^2} \right)}$$

ここで、

$$N = \sum_{h=1}^L N_h \quad : \quad \text{母集団企業数}$$

$$\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}$$

$$\bar{Y} = \frac{1}{N} \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} Y_{hi}$$

$$\bar{X}_h = \frac{1}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}$$

$$\begin{aligned}\bar{Y}_h &= \frac{1}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} Y_{hi} \\ \text{Var}(X_h) &= \frac{1}{n_h - 1} \sum_{i=1}^{n_h} (X_{hi} - \bar{X}_h)^2 \\ \text{Var}(Y_h) &= \frac{1}{n_h - 1} \sum_{i=1}^{n_h} (Y_{hi} - \bar{Y}_h)^2 \\ \text{Cov}(X_h, Y_h) &= \frac{1}{n_h - 1} \sum_{i=1}^{n_h} (X_{hi} - \bar{X}_h) (Y_{hi} - \bar{Y}_h)\end{aligned}$$

- 目標精度

1人平均賃金の改定額の標準誤差が、産業（26区分）別に500円以内、企業規模（4区分）別に250円以内となるように標本企業数を設定する。

なお、下記式により定義される変動係数 C_h については、過去の調査の実績を用いて推計し、各層ごとの標本数は、原則ネイマン配分とした。

$$C_h^2 = \left(\frac{\text{Var}(X_h)}{\bar{X}^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_h, Y_h)}{\bar{X}\bar{Y}} + \frac{\text{Var}(Y_h)}{\bar{Y}^2} \right)$$

3 標本の交替について

調査を行う都度、報告者を選定し直す。

4 母集団推計を行う場合の推計方法

産業、企業規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。